

第 7 0 期 末 貸 借 対 照 表

(平成26年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,121,227	流 動 負 債	4,133,309
現 金 ・ 預 金	610,057	約 定 見 返 勘 定	18,559
預 託 金	2,500,000	信 用 取 引 負 債	992,881
顧客分別金信託	2,500,000	信用取引借入金	969,011
その他の預託金	0	信用取引貸証券受入金	23,870
トレーディング商品	77,129	預 り 金	2,290,487
商品有価証券等	77,129	顧客からの預り金	2,146,461
約 定 見 返 勘 定	18,135	その他の預り金	144,026
信 用 取 引 資 産	1,696,625	受 入 保 証 金	343,337
信用取引貸付金	1,672,755	信用取引受入保証金	343,337
信用取引借証券担保金	23,870	短 期 借 入 金	400,000
立 替 金	29	未 払 金	33,282
短 期 差 入 保 証 金	16,700	未 払 費 用	7,190
信用取引差入保証金	16,700	未 払 法 人 税 等	47,570
有価証券等引渡未了勘定	153,756		
前 払 金	0	固 定 負 債	3,720
前 払 費 用	318	その他の固定負債	3,720
未 収 入 金	0		
未 収 収 益	47,557	引 当 金	16,373
繰 延 税 金 資 産	0	金融商品取引責任準備金	16,373
その他の流動資産	918	(金融商品取引法第46条の5)	
貸 倒 引 当 金	0		
固 定 資 産	357,200	負 債 合 計	4,153,403
有 形 固 定 資 産	182,894	純 資 産 の 部	
建 物	65,937	科 目	金 額
土 地	99,729	株 主 資 本	1,316,825
器具・備品	17,227	資 本 金	343,560
無 形 固 定 資 産	12,413	資 本 剰 余 金	166,356
電話加入権	1,447	資 本 準 備 金	166,356
コンピュータソフトウェア	10,965	その他の資本準備金	0
投資その他の資産	161,892	利 益 剰 余 金	806,909
投資有価証券	123,215	利 益 準 備 金	42,000
長期貸付金	2,244	その他の利益剰余金	764,909
社内長期貸付金	8,380	任 意 積 立 金	350,000
長期差入保証金	27,385	繰越利益剰余金	414,909
長期前払費用	0	自 己 株 式	0
繰延税金資産	2,282	評 価 ・ 換 算 差 額 等	8,199
その他の投資資産	630	その他有価証券評価差額金	8,199
貸倒引当金	△2,244	新 株 予 約 権	0
繰 延 資 産	0	純 資 産 合 計	1,325,024
資 産 合 計	5,478,428	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,478,428

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第 7 0 期 損 益 計 算 書

自 平成 2 5 年 4 月 1 日

至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	1,249,059
受 入 手 数 料	1,199,963
トレーディング損益	12,766
金 融 収 益	36,328
金 融 費 用	18,547
純 営 業 収 益	1,230,511
販売費・一般管理費	818,546
取 引 関 係 費	133,252
人 件 費	515,112
不 動 産 関 係 費	129,247
事 務 費	4,540
減 価 償 却 費	13,237
租 税 公 課	3,647
貸倒引当金繰入	0
その他の販管費	19,508
営 業 利 益	411,964
営 業 外 収 益	12,114
雑 益	12,114
営 業 外 費 用	1,467
雑 損	1,467
経 常 利 益	422,612
特 別 利 益	0
金融商品取引責任準備金戻入	0
その他の特別利益	0
特 別 損 失	3
金融商品取引責任準備金繰入	0
その他の特別損失	3
税 引 前 当 期 純 利 益	422,609
法人税、住民税及び事業税	51,732
法 人 税 等 調 整 額	112,158
当 期 純 利 益	258,718

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

第 7 0 期株主資本等変動計算書

自 平成 2 5 年 4 月 1 日

至 平成 2 6 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

	株 主 資 本							自己 資本	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金				
				任意 積立金等	繰越利益 剰余金				
平成 2 5 年 3 月 3 1 日 残高	343,560	166,356	-	42,000	350,000	170,190	-	1,072,106	
当 期 中 の 変 動 額									
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金による配当	-	-	-	-	-	△ 14,000	-	△ 14,000	
当期純利益	-	-	-	-	-	258,718	-	258,718	
自己株式の取得・処分	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本の計数の変動	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当 期 中 の 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	244,718	-	244,718	
平成 2 6 年 3 月 3 1 日 残高	343,560	166,356	-	42,000	350,000	414,909	-	1,316,825	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その 他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 2 5 年 3 月 3 1 日 残高	13,887	-	-	13,887	-	1,085,994
当 期 中 の 変 動 額						
新株の発行	-	-	-	-	-	-
剰余金による配当	-	-	-	-	-	△ 14,000
当期純利益	-	-	-	-	-	258,718
自己株式の取得・処分	-	-	-	-	-	-
株主資本の計数の変動	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 5,688	-	-	△ 5,688	-	△ 5,688
当 期 中 の 変 動 額 合 計	△ 5,688	-	-	△ 5,688	-	239,030
平成 2 6 年 3 月 3 1 日 残高	8,199	-	-	8,199	-	1,325,024

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表 (注) 記載の金額は表示未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

所有有価証券の評価方法は、期末に保有する有価証券をその保有目的により、売買目的有価証券、満期保有目的債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に区分し、売買目的有価証券については時価法、満期保有目的債券については償却原価法、子会社及び関連会社株式については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価法、その他有価証券のうち時価のないものについては原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、有形固定資産は定率法、(ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)、その他の資産については定額法を採用し、償却額の計算は税法基準によっております。

なお、平成19年3月の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく方法による取得価格の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価格の5%相当額と備忘価格との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金は、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

委託手数料については、約定基準に基づいて経理処理をしております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜き方法によっております。

7. その他の事項

当社の退職給付制度は、日本生命保険相互会社の確定給付企業年金制度を採用し、平成26年3月末現在の要支給額121,474千円に対し、日本生命保険相互会社の年金資産報告書による積立額は131,897千円となっております。

[貸借対照表等に関する注記]

1. 担保に供している資産

貸借対照表に計上の資産で該当するものではありませんが、信用取引借入金969,011千円の担保として保有有価証券1,463,902千円(期末時価)を差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 234,752千円

3. 関係会社に対する金銭債権・債務

長期金銭債権	10,000 千円
長期金銭債務	0 千円

[損益計算書に関する注記]

1. 関係会社との取引高

営業取引高	15,645 千円
営業取引以外の取引高	3,600 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 事業年度末日の発行済株式数 2,800,000 株
2. 事業年度末日の自己株式数 0 株
3. 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2013年6月13日の定時株主総会において、次のとおり決議しています。

金銭配当の総額	14,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	5 円
基準日	2013年3月31日
効力発生日	2013年6月14日

4. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2014年6月12日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

金銭配当の総額	28,000 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たりの配当額	10 円
基準日	2014年3月31日
効力発生日	2014年6月13日

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用する主要な物件としてコンピュータ関連機器、株価等表示機器及び車輛 16 台があります。

[関連当事者との取引に関する注記]

開示対象となる重要な取引はありません。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 473円22銭
2. 1株当たり当期純利益 92円39銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	0 千円	(前期 112,082 千円)
-----------	------	-----------------

金融商品取引責任準備金否認額	6,181 千円	
----------------	----------	--

減価償却費超過否認額	1,074 千円	
------------	----------	--

繰延税金資産（固定）小計	7,255 千円	(前期 119,396 千円)
--------------	----------	-----------------

一括償却資産否認額	0 千円	
-----------	------	--

繰延税金資産（流動）小計	0 千円	(前期 17 千円)
--------------	------	------------

繰延税金資産合計	7,255 千円	(前期 119,413 千円)
----------	----------	-----------------

繰延税金負債

投資有価証券評価損益	4,972 千円	
------------	----------	--

繰延税金負債（固定）小計	4,972 千円	
--------------	----------	--

繰延税金負債合計	4,972 千円	(前期 8,421 千円)
----------	----------	---------------

繰延税金資産の純額	2,282 千円	(前期 110,991 千円)
-----------	----------	-----------------

〔その他の注記〕

1. 当社の事業報告及び計算書類は、「会社法」（平成 17 年 7 月 26 日法律第 86 号）、「会社法施行規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 12 号）、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」（平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号）及び「証券業経理の統一について」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議）に準拠して作成しております。

2. その他の特別損失の内訳

器具備品の廃棄処理	3 千円
-----------	------